

2015年6月29日

資源エネルギー庁長官官房総合政策課 パブリックコメントご担当様

長期エネルギー需給見通し策定に向けた意見

特定非営利活動法人北海道グリーンファンド

理事長 鈴木 亨

(意見および理由)

1. 再生可能エネルギーの導入割合は30%以上に

今回の政府案で示された2030年の再生可能エネルギーの割合22~24%は、大規模水力発電が9%も含まれるなど非常に消極的です。とくに太陽光、風力は自然条件の変動を理由に国内での評価は低いものですが、国外では広域運用と精緻な気象予測により既に解決済みの課題で導入量が増えることでコストも下がっています。欧州連合(EU)が掲げた2030年の自然エネルギーの導入目標は熱利用や交通も含めて27%、電力だけで見ると45%以上になるものです。また日本でも環境省は2030年に再エネ30%以上を可能とする報告を今年発表しています。先進国としてCO2排出量の削減への責任を果たすためにも、こうした国内外の知見を積極的に取り入れることで、再エネの割合を30%以上に見直すべきです。

2. 原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しが必要

原子力発電への依存度は20~22%と福島第一原子力発電所の事故前の3割に比べて大きく低減したとされていますが、40年の運転期間を過ぎた老朽原発の運転延長や新增設などが前提です。放射性廃棄物の処分方法も確立されず、安全性の観点から再稼働もままならない状況を見ても、この目標は非現実的といえます。しかし原発はエネルギー基本計画において重要なベースロード電源として位置づけられています。達成見込みのない目標を原発に与えることは、他の電源を疎外する要因にもなりかねません。福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、脱原発依存の政策を示すべきです。

3. 気候変動対策に逆行しないためにも化石燃料の依存を減らす

安定供給や経済性に優れているという理由から石炭火力を重視していますが、世界各国が協力して進める気候変動対策に逆行しており、容認できません。高効率化によって投入燃料を増やさずに(=CO2排出量を増やさずに)発電量が増やせるとしていますが、そもそも化石燃料の使用を限りなくゼロにすることで、大気中のCO2濃度を安定化させなければならない状況にあり、石炭火力で電力の26%を賄うとする目標は見直すべきです。

4. 電力会社ごとの電源構成の表示を求める

政府は2030年の電源構成について示しましたが、来年4月には電力小売りが全面自由化されることにより、消費者・市民の選択が電源構成に関わる機会が、今後増すこととなります。電源構成に関する正しい情報を提供することで、消費者・市民のエネルギー供給に関する理解が深まり、より望ましい電源構成が形成されます。そのためにも電力小売り会社は、電源構成を明らかにする必要があります。表示についてルール化し、情報提供することを義務化することを強く求めます。